

# 事業報告

〔自 2023年4月1日 至 2024年3月31日〕

## 1. 事業概要

2023年度は、少子高齢化の進展や国際情勢の激変等による我々の生き方、暮らし方の更なる変化への新たな社会要請も踏まえ、人々のつながりや交流のあるべき姿をあらためて構想し、ITなどの新しい産業技術の適切な社会実装によりそれを具現化すべく、全ての助成プログラムにおいてこの視点に重点を置いた助成を実施した。加えて、志を同じくする組織や機関との協働や成果の社会への積極的な発信にも努めた。

また、2024年に当財団が設立50周年を迎えるにあたっての記念事業（記念助成・シンポジウム等）の企画・準備も合わせて実施した。

- (1) **【特定課題】** 引き続き「先端技術と共創する新たな人間社会」(7件・40百万円)と「外国人材の受け入れと日本社会」(6件・55百万円)の2つのプログラムに取り組んだ。
- (2) **【国内助成プログラム】** 「新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、
  - ①日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成、②地域における自治を推進するための基盤づくりの2つの枠組みを設定。既存の手法や価値観からの転換が求められる各地での実践や新たなシステムなどの社会実装に向けてデジタル技術やICTを活用する視点を重視したプロジェクトに対して助成を行った。(日本社会1件、地域社会8件、計9件・62.7百万円)
- (3) **【研究助成プログラム】** 全体テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、若手研究者の育成・支援に寄与する2つのプログラムを実施した。
  - ①協働事業プログラム：東京大学未来ビジョン研究センターと協働し、社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者を長期雇用し育成する事業の3年目を実施した。(20百万円)
  - ②共同研究プログラム：コロナによる諸課題への対応に限らず、これまで以上に社会システムの変革を促す挑戦的なプロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集した。(10件・59百万円)
- (4) **【国際助成プログラム】** 本年度も基本テーマを「アジアの共通課題と相互交流 一学びあいから共感へ」とし、日本を含む東アジア・東南アジア・南アジアの共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」に取り組むプロジェクトへの助成を行った。(8件・70百万円)
- (5) **【イニシアティブプログラム】** 民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプロジェクトの成果を社会に発信・普及させるプロジェクトへの助成を行った。(4件・41.14百万円)

### <2023年度助成実績>

| 助成プログラム |                          | 応募件数 | 助成件数 | 助成金(千円) | 予算(千円)  |
|---------|--------------------------|------|------|---------|---------|
| 公募      | 特定課題<br>先端技術と共創する新たな人間社会 | 41   | 7    | 40,000  | 40,000  |
|         | 特定課題<br>外国人材の受け入れと日本社会   | 54   | 6    | 55,000  | 50,000  |
|         | 国内助成プログラム                | 148  | 9    | 62,700  | 110,000 |
|         | 研究助成プログラム                | 101  | 11   | 79,000  | 70,000  |
|         | 協働事業プログラム                | 1    | 1    | 20,000  | 20,000  |
|         | 共同研究プログラム                | 100  | 10   | 59,000  | 50,000  |
|         | 国際助成プログラム                | 122  | 8    | 70,000  | 70,000  |
| 非公募     | イニシアティブプログラム             | —    | 4    | 41,140  | 40,000  |
| 計       |                          | —    | 45   | 347,840 | 380,000 |

## II. 助成内容

### 1. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

- これまでと同様に、先端的な科学技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象として募集した。
- 前年度に引き続き、助成金の予算総額 4,000 万円のうち、3,500 万円は従来の共同研究プロジェクト枠とし、500 万円を若手研究者の発掘を目的とした萌芽的個人研究プロジェクトを支援する枠組みとした。
- 2つの枠組みに共通する応募要件は、国籍や経験は不問だが、代表者の主たる居住地を日本国内に限定したこと、また技術開発が主たる目的のものを不可としたことなど。共同研究については、これまで通り代表者の年齢を 45 歳以下とし、チーム編成及びプロジェクト内容が分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどとした。個人研究プロジェクトについては、前年同様、応募者の年齢を 40 歳以下とし、先端的な科学技術をめぐる諸課題に対して、独創的・野心的にアプローチする萌芽的研究プロジェクトであることなどとした。また、研究の社会的インパクトを意識し、個人の業績が主目的の企画内容ではないこと、共同研究等への展開が期待される将来性のあるプロジェクトであることも要件とした。
- 公募の結果、応募総数は 41 件。選考委員会での選考を経て、共同研究は 27 件中 5 件、個人研究は 14 件中 2 件、合計 7 件を採択し、総額 4,000 万円となった。
- 助成プロジェクトの知見を広く共有することを目的に、研究助成プログラムとの合同ワークショップ(公開)を開催した。具体的には、「『つながり』から考える未来社会」と題し、2つの議題を設定して、それにかかわる助成プロジェクトの発表と、有識者を含めたパネルディスカッションを行い、プログラムの枠を超えた交流の機会にもなった。合同ワークショップの様子を収めた動画を編集し、YouTube で公開した(再生回数約 130 回)。
- なお、公募に先立っては説明会をオンラインにて 2 回開催し、約 60 名の参加者に対して詳細を告知する機会を設けた。公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める機会となった。また、例年と同じように主要大学等への直接訪問や個別のメール案内を行った。それに加え、NPO・NGO 関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS 上での有志グループへの告知など、前年と同様に幅広い周知を行った。

(1) テーマ： 「先端技術と共創する新たな人間社会」

(2) 公募期間： 2023 年 9 月 22 日～11 月 30 日

(3) 助成実績

上段：2023 年度  
(下段：2022 年度)

| 応募件数 | 助成件数 | 助成金額(千円) | 予算(千円)   | 採択率     |
|------|------|----------|----------|---------|
| 41   | 7    | 40,000   | 40,000   | 17.1%   |
| (31) | (10) | (42,000) | (40,000) | (32.2%) |

### 2. 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

- 2022 年度の内容を継続した。外国人材の日本社会への受け入れに関し、基本的な課題の解明と対応の促進、人材の育成や連携の促進、プラットフォーム構築等に資する調査・研究を行い、かつ実践活動として助成期間中に課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組

むプロジェクトへの助成を行った。

- ・助成分野としても 22 年度を継続した。具体的には、以下の 5 点、(1)外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓についての募集を行った。(4)(5)に関してのみ、実践よりも調査・研究に主眼を置くプロジェクトも選考対象とした。
- ・9月4日から11月18日の募集期間に、54件の応募があった。選考委員会での選考を経て、理事会にて6件・総額5,500万円を決定した。
- ・初年度(2019年度)から2021年度までに採択された、助成終了もしくは助成中のプロジェクトから、定型の実施報告を補完するデータやストーリーをまとめた寄稿を得て、本特定課題としてのこれまでの成果及び実施状況の報告として、寄稿集(和・英別冊)をまとめた。

(1)テーマ： 「外国人材の受け入れと日本社会」

(2)公募期間： 2023年9月4日～11月18日

(3)助成実績

上段：2023年度

(下段：2022年度)

| 応募件数 | 助成件数 | 助成金額(千円) | 予算(千円)   | 採択率     |
|------|------|----------|----------|---------|
| 54   | 6    | 55,000   | 50,000   | 11.1%   |
| (44) | (5)  | (47,500) | (50,000) | (11.3%) |

### 3. 国内助成プログラム

- ・「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとした3期目の公募を、2022年度に引き続き「1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成」、「2)地域における自治を推進するための基盤づくり」の2つの助成枠組みで実施した。
- ・本年度は、多様なアクターやセクターが協力した体制での実施、助成終了後の持続性を見据えた戦略づくり、プロジェクトを通じて得られた知見の発信や共有といったプログラムの趣旨や重視点について募集要項や公募説明会、個別相談などを通じて改めて周知を図った。
- ・公募に際しては、オンラインによる説明会を4回主催すると共に、現地のNPO支援/中間支援組織との共催で、特に「2)地域社会」の枠組みに焦点をあてた説明会を東京・兵庫・宮崎・沖縄の4地域で開催した。その他、外部組織からの依頼を受けて助成金講座等を組み合わせた形の説明会も東京・香川の2地域で開催した。オンラインの説明会には各回50～80名弱の参加があり、各地での説明会ではグループワークや個別相談会を設けて参加者との直接の応答を重視した。
- ・公募の結果、応募件数は、「1)日本社会」：34件、「2)地域社会」：114件、合計148件となり、2022年度からは微増(11件増)であった。ただし、「1)日本社会」の枠組みにおいては、各案件のプレゼンテーションも踏まえた選考委員会での議論の結果、大半の案件に対して本枠組みの期待値や求めるハードルを乗り越えるに至っていないとの結論に基づき助成候補は1件に留まる結果となった。最終的には、「2)地域社会」：8件と併せて、合計9件・総額6,270万円の助成として決定した。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップについては、2022年度に引き続き外部講師やアドバイザー、選考委員の協力も得ながら、2023年度助成のキックオフ研修、2021年度助成と2022年度助成の中間研修および成果報告会を計3回開催した。新型コロナウイルスの影響等も落ち着

いてきたことから、本年度は全て対面開催とし、助成対象者同士や選考委員等も交えて活発な議論と交流が図れた。また、外部有識者との共同で2022年度に開始した2014～2020年度助成の評価事業については、初年度の調査対象者へのアンケート調査の回答結果を踏まえての追加ヒアリング、および好事例プロジェクトへのインタビュー、2023年度の調査対象者へのアンケート調査を実施した。

- 過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークについては、本年度も「同窓会」企画を2回開催し、1回は選考委員・助成対象者・外部有識者による事例報告とディスカッションをメインとした企画とし、当日の参加が叶わなかった助成対象者等への発信も兼ねてYouTubeチャンネルでアーカイブ動画を配信した。また、もう1回は2022年度も実施をして好評であった助成対象者の活動地域やプロジェクト現場を参加者一同で訪問するエクスカージョン企画とした。

- (1) テーマ： 「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」  
 (2) 助成の枠組み： ①日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成  
 ②地域における自治を推進するための基盤づくり  
 (3) 公募期間： 2023年4月10日～6月6日  
 (4) 助成実績

上段：2023年度  
 (下段：2022年度)

| 応募件数         | 助成件数      | 助成金額(千円)           | 予算(千円)               | 採択率            |
|--------------|-----------|--------------------|----------------------|----------------|
| 148<br>(137) | 9<br>(11) | 62,700<br>(96,760) | 110,000<br>(100,000) | 6.0%<br>(8.0%) |

《2023年度の内訳》

|          | 応募件数 | 助成件数 | 助成金額(千円) | 採択率  |
|----------|------|------|----------|------|
| 「日本社会」助成 | 34件  | 1件   | 19,500   | 2.9% |
| 「地域社会」助成 | 114件 | 8件   | 43,200   | 7.0% |
| 合計       | 148件 | 9件   | 62,700   | 6.0% |

#### 4. 研究助成プログラム

前年度に引き続き、「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムを実施した。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が落ち着いてその研究課題に取り組めるように、5年間の安定的な研究環境を提供する枠組みとして、外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業プログラムを継続した。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト(2年間)への支援を行った。

##### ＜協働事業プログラム＞

- 社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者を長期雇用し育成するIFIとの協働事業プログラムのもと、昨年度の2名の若手研究者に加え、1名の若手研究者が4月より研究プロジェクトを開始した。
- 6月の理事懇談会で新たに加わった1名の研究紹介、12月には3名全員による経過報告を行った。また、＜共同研究プログラム＞の助成対象者との交流を目的に、10月に研究助成プロ

グラムと先端技術と共創する新たな人間社会が行なった合同ワークショップに参加するとともに、〈共同研究プログラム〉の新しい助成対象者に向けて開催されたキックオフミーティングにも参加した。

### 〈共同研究プログラム〉

- ・2023年度も「つながりがデザインする未来の社会システム」という主題のもと公募を行ったが、以前に比べコロナ禍がある程度収束したことを考慮し、これまで以上に幅広い問題関心に基づく提案が増えることに期待して、副題「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」は取り下げた。
- ・応募要件は昨年同様、2名以上の共同研究、代表者の年齢は45歳以下、国籍や経歴は不問だが、代表者の居住地を日本国内に限定。社会に向けた成果発信、政策提言などの策定を求めた。
- ・公募説明会はオンラインで3回開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。計約180名の参加申し込みがあり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、主要大学や学会等への案内やNPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載など幅広い周知を行った。
- ・公募の結果、応募総数は100件、そのうちの10件・総額5,900万円を採択した。
- ・助成プロジェクトの知見を広く共有することを目的に、「先端技術と共創する新たな人間社会」との合同ワークショップ(公開)を開催した(前掲)。
- ・前年度に引き続き、助成対象者同士の交流やネットワークづくりのため、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者と合同でカフェミーティングを実施した。6月～7月、24年1月～3月まで全6回、オンライン2回、対面で4回開催した。参加者は国内・国際助成プログラムからも募り、研究者と実践者が議論できる機会となった。

(1)テーマ： 「つながりがデザインする未来の社会システム」

(2)公募期間： 2023年4月7日～6月9日

(3)助成実績

上段：2023年度  
(下段：2022年度)

| 応募件数        | 助成件数      | 助成金額(千円)           | 予算(千円)             | 採択率              |
|-------------|-----------|--------------------|--------------------|------------------|
| 100<br>(82) | 10<br>(9) | 59,000<br>(50,000) | 50,000<br>(50,000) | 10.0%<br>(11.0%) |

## 5. 国際助成プログラム

- ・これまでの基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」を継続し、日本を含む東アジア、東南アジアに南アジアも加えた地域の共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。
- ・122件の応募があり、8件・総額7,000万円を採択した。(採択案件中、南アジアを主たる事業地とするものは2件)
- ・発信及び助成先同士のネットワーキングの一環として、株式会社リ・パブリック(2021年度国際助成)との協働により、12月2日・3日に鹿児島にて「Circular Design Conference」を開催した。主にアジア諸国から、トヨタ財団の複数の助成先を含む実践者や研究者が一堂に会し、「循環」をキーワードにした地域づくり、コミュニケーションデザイン、官民連携など、様々な観点からの議論を行った。

(1)テーマ： 「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」

(2)対象国： 東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域

(3)公募期間： 2023年4月3日～6月3日

(4)助成実績

上段：2023年度  
(下段：2022年度)

| 応募件数 | 助成件数 | 助成金額(千円) | 予算(千円)   | 採択率    |
|------|------|----------|----------|--------|
| 122  | 8    | 70,000   | 70,000   | 6.6%   |
| (98) | (9)  | (70,000) | (70,000) | (9.2%) |

## 6. イニシアティブプログラム

- ・地域における総合的な少子化対策に向けた人口動向分析と対応策に関する研究への助成(1件・1,190万円)を行うとともに、「教育の社会化」を図るためのラーニングイノベーターを育てるプログラム(1件・1,163万円)、地域コミュニティ団体の再生・活性化を目的とした支援プロジェクト(1件・1,200万円)、並びに学校現場の働き方改革に関する実践的・実証的研究(1件・560万円)などへの助成を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成を行った。

○助成実績

上段：2023年度  
(下段：2022年度)

| 助成件数 | 助成金額(千円) | 予算(千円)   |
|------|----------|----------|
| 4    | 41,140   | 40,000   |
| (4)  | (41,140) | (40,000) |

## III. その他活動

### 1. 広報活動

当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図った。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、SNSでの情報発信等をタイムリーに行うとともに各発信媒体間の連携を深め、情報へのアクセシビリティ向上も図った。

#### ①広報誌『JOINT』の発行

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を3回発行。

【2023年度の発行実績】

|      | 刊行日         | 特集タイトル          | 発行部数  |
|------|-------------|-----------------|-------|
| 第42号 | 2023年4月17日  | 共に歩いて考える：コロナと移民 | 4,000 |
| 第43号 | 2023年10月19日 | 共に歩いて考える：交流と学び  |       |
| 第44号 | 2024年1月25日  | 共に歩いて考える：「食」と社会 |       |

#### ②財団HPでの情報発信

- ・HPでのお知らせ強化(新規お知らせ件数 2023年度 102件)や助成対象者検索機能の追加などで発信力を強化。

#### ③メールマガジン発信

- ・助成対象者や広報誌『JOINT』の読者、関係者宛てに月2回配信。2022年6月より新たなシステムの活用により送付先も大きく拡大。(送付先数 1,170→3,200件)

## 2. 報告会の開催

助成対象者間のネットワーク作り、研究や事業に関する情報交換、助成プロジェクトの成果向上などを目的に報告会を開催した。開催概要は以下のとおり。

| 開催日            | タイトル   | 開催地         | 参加者                |
|----------------|--|-------------|--------------------|
| 2023年4月13日     | 国内助成プログラム 2021年度助成対象者中間研修会                       | 東京          | 助成対象者・外部講師計7名      |
| 2023年4月17日     | 特定課題「先端技術」・特定課題「外国人材」2022年度助成対象者キックオフミーティング      | 東京          | 助成対象者・選考委員など約40名   |
| 2023年6月～7月(2回) | 研究助成プログラム×特定課題「先端技術」カフェミーティング                    | オンライン       | 助成対象者など各回5～6名      |
| 2023年10月20日    | 国内・研究・国際助成プログラム助成対象者キックオフミーティング                  | 東京          | 助成対象者・選考委員など約50名   |
| 2023年10月21日    | 研究助成プログラム・特定課題「先端技術」合同ワークショップ「つながりから考える未来社会」     | 東京<br>オンライン | 助成対象者など約70名        |
| 2023年12月2日～3日  | 国際助成プログラム「Circular Design Conference」でのプロジェクト報告会 | 鹿児島         | 助成対象者など約100名       |
| 2023年12月7日     | 特定課題「外国人材」助成対象プロジェクト情報交換会                        | 東京          | 助成対象者など約20名        |
| 2024年1月21日     | 国内助成プログラム 2022年度助成対象者中間研修・成果報告会                  | 東京          | 助成対象者・選考委員35名      |
| 2024年1月～3月(4回) | 研究助成プログラム×特定課題「先端技術」カフェミーティング                    | オンライン<br>東京 | 助成対象者など各回5～6名      |
| 2024年2月24日～25日 | 国内助成プログラム「同窓会」企画                                 | 東京          | 助成対象者・新旧選考委員など約30名 |

NPOの組織基盤強化を図ることを目的として実施している、トヨタ自動車のマネジメントノウハウを学ぶ講座トヨタNPOカレッジ「カイケツ」は、NPOセクターにおける本講座のニーズ把握や受講に適した団体の発掘に向けて、企画運営に協力を得ている外部機関に講座資料の作成や当日の講師役を務めていただき、東京・岡山・沖縄の3地域においてNPO支援組織を対象とした合宿形式での企画を実施した。各回で挙がった意見をもとに次年度以降のプログラムについて検討し、引き続き各地のNPO支援組織を対象としながら、フォローアップ的なコースも含めた企画として実施・運営の準備を進める。

| 開催日               | 開催地 | 参加者      |
|-------------------|-----|----------|
| 2023年8月9日～10日     | 岡山  | 7団体・11名  |
| 2023年9月20日～21日    | 沖縄  | 8団体・15名  |
| 2023年10月31日～11月1日 | 東京  | 13団体・19名 |

## IV. 会議実績

### 理事会

#### 第71回理事会〔2023年6月6日(火)〕

1. 2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 第28回評議員会の日時・場所・目的である事項について

#### 第72回理事会〔2023年9月27日(水)〕

1. 2023年度 国内助成プログラム助成対象の決定について
2. 2023年度 研究助成プログラム<共同研究プログラム>助成対象の決定について
3. 2023年度 国際助成プログラム助成対象の決定について
4. 2023年度 会計監査人監査報酬について

#### 報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 助成金贈呈式について

#### 第73回理事会〔2023年12月22日(金)〕

1. トヨタ財団設立50周年記念事業について
2. 役員等出張旅費規程・国内出張旅費規程の一部改定について

#### 第74回理事会〔2024年2月20日(火)〕

1. 2023年度 研究助成プログラム<協働事業プログラム>助成対象の決定について
2. 2023年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
3. 選考委員の選任について(国内助成、国際助成、イニシアティブ)
4. 評議員選定委員の選任について
5. 賃金規程、育児・介護休業規程の一部改定について

#### 第75回理事会〔2024年3月21日(木)〕

1. 2023年度 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」助成対象の決定について
2. 2023年度 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」助成対象の決定について
3. 2023年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
4. 2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)事業計画書(案)及び収支予算書等(案)について

#### 報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 助成金贈呈式について

## 評議員会

第28回評議員会〔2023年6月27日(火)〕

1. 2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件

第29回評議員会(書面)〔2024年3月27日(水)〕

報告事項

1. 2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)事業計画及び収支予算書等について

## 理事懇談会

|          |                  |
|----------|------------------|
| 第1回理事懇談会 | 2023年 6月 6日(火)   |
| 第2回理事懇談会 | 2023年 9月 27日(水)  |
| 第3回理事懇談会 | 2023年 12月 22日(金) |
| 第4回理事懇談会 | 2024年 2月 20日(火)  |

## 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」選考委員会

選考委員会 2024年 2月 7日(水)

## 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」選考委員会

選考委員会 2024年 2月 9日(金)

## 国内助成プログラム選考委員会

選考委員会「地域社会」 2023年 8月 29日(火)

選考委員会「日本社会」 2023年 8月 30日(水)

## 研究助成プログラム選考委員会

〈共同研究〉選考準備会 2023年 7月 10日(月)

〈共同研究〉選考委員会 2023年 9月 5日(火)

〈協働事業〉選考委員会 2024年 2月 9日(金)

## 国際助成プログラム選考委員会

選考準備会 2023年 7月 4日(火)

選考委員会 2023年 8月 1日(火)

## イニシアティブプログラム選考委員会

第1回 選考委員会                      2024年 2月 7日(水)

第2回 選考委員会                      2024年 3月 6日(水)

## V. 附属明細書

2023年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。